

平成 30 年度事業報告

1 全 般

入会促進会員を指定して実施してきた会勢拡大事業は 3 年目を迎え、減少傾向が続いていた入会者数が昨年度比で 546 名(即日入会 499 名、県入会 47 名)増加し、会勢拡大事業の成果が上がってきた。しかしながら、入会者数を上回る退会者があり、会員数の減少が続いている。

陸上自衛隊との家族支援協力は事業化の 2 年目を迎え、安否確認に関しては態勢がおおむね取れつつある。現在、50 個の県隊友会・支部が 85 個の駐屯地・基地等と協力協定を結んでいる。また、海上自衛隊とも中央協定を結ぶべく調整中である。

平成 29 年度に開始した防災ボランティア活動の見直しは、アンケート調査、複数回にわたる素案に対する意見聴取、全国事務局長会同での説明及び意見聴取を経て、平成 31 年 3 月に「防災ボランティア活動マニュアル」を廃止し、「防災ボランティア活動の参考」を制定した。見直しに伴い、「防災ボランティア活動実施規程」(規定第 18 号)及び「ボランティア人材バンクに係る資格取得支援実施規程」(規定第 19 号)を廃止した。

4 団体で作成した 3 回目の政策提言書は、11 月 15 日に先崎隊友会理事長、火箱偕行社理事、赤星水交会理事長、若林つばさ会専務理事から岩屋防衛大臣に対して説明し提出された。

また、大臣報告に加え、防衛事務次官、人事教育局長、4 幕僚長、自民党(副幹事長、政調会長)、公明党(代表、幹事長、政調会長)及び自民党の税制調査会、参議院自民党政策審議会で説明した。

これまで(公財)大東亜戦争全戦没者慰霊団体協議会の構成団体として硫黄島の遺骨収集事業に参加してきたが、平成 30 年 3 月に(一社)日本戦没者遺骨収集推進協会(以下、「推進協会」という。)に会員団体(総会での議決権なし)として加入し、隊友会として硫黄島及び海外での戦没者の遺骨収集事業に会員を派遣した。また、平成 31 年 3 月に社員団体(総会での議決権有)に昇格し、推進協会の運営に参画することになった。

再就職支援事業は、定款を変更して有料職業紹介事業許可証を取得するとともに、内閣府に対して有料職業紹介事業に関わる変更認定申請を行った。

2 会基盤の状況

(1) 全般

入会促進会員を指定して実施してきた会勢拡大事業は 3 年目を迎え、減少傾向が続いていた入会者数が昨年度比で 546 名(即日入会 499 名、県入会 47 名)増加し、会勢拡大事業の成果が上がってきた。しかしながら、退会者の増加に伴い会員数の減少は続いている。引き続き隊友会の名前や活動内容、福利・厚生事業について積極的に広報活動を行うとともに、退会者の減少を図るため各種施策を講ずる必要がある。

平成 30 年度末の正会員数は 68,055 名で、昨年度比 1,875 名の減であった。入会者は 3,420 名で、即日入会者（内数）は 2,773 名であり、退会者は 5,287 名で、物故者（内数）は 1,309 名であった。物故会員の皆様のご冥福をお祈りします。

賛助会員は 189,169 名で、特別会員は法人が 261 社、個人会員が 2,938 名である。支部数は 924 個で、その内訳は地域支部が 918 個、職域支部が 6 個である。

(2) 役員等の交代等

ア 役員（理事・監事）

	区 分	氏 名	退・就任時期	備 考
退任	理事	外菌健一朗	H30. 6. 19	
		桑原 紀之	H30. 6. 19	
		篠原 昭雄	H30. 6. 19	
就任	理事	片岡 晴彦	H30. 6. 19	
再任	理事	先崎 一	H30. 6. 19	
		増田 好平	H30. 6. 19	
		吉川 榮治	H30. 6. 19	
		西原 正	H30. 6. 19	
		小池 寛治	H30. 6. 19	
		大藏雄之助	H30. 6. 19	
		小川 和久	H30. 6. 19	
		小関 哲哉	H30. 6. 19	
		加瀬 英明	H30. 6. 19	
		北原 巖男	H30. 6. 19	
		松岡 宇直	H30. 6. 19	
	監事	新保 雅俊	H30. 6. 19	
		持田 修	H30. 6. 19	

イ 執行役

	区 分	氏 名	退・就任時期	備 考	
退任	本部執行役	常務執行役	谷口 厚志	H30. 6. 19	陸自
			畑中 裕生	H30. 6. 19	海自
		本部担当執行役	柳下 鎮男	H30. 6. 19	陸自
			近藤 壽郎	H30. 6. 19	陸自
	地域担当執行役	北海道	武山 文則	H31. 3. 31	陸自
		関東甲信越静	松岡 弘行	H31. 3. 31	空自
		関東甲信越静	大西 秀男	H31. 3. 31	海自
		近畿	大久保博一	H31. 3. 31	陸自
		近畿	中村 博	H31. 3. 31	陸自
		九州	佐藤 和美	H31. 3. 31	陸自

就 任	本部執行役	常務執行役	佐藤 誠	H30. 5. 11	海自
		本部担当執行役	田中 誠一	H30. 6. 19	事務官
			正寶 昌子	H30. 6. 19	海自
			清水 一郎	H30. 6. 19	陸自
			下湯瀬健徳	H30. 6. 19	海自
			瓜生田曜造	H30. 6. 19	海自
	地域担当執行役	東海北陸	沖見 光洋	H30. 4. 1	陸自

ウ 県隊友会長

	退任者	就任者	退・就任時期
埼玉	佐藤 常寛	浦山 長人	H30. 4. 1
石川	西川 清	浅加 正文	H30. 4. 1
兵庫	熊谷 勉	小川 祥一	H30. 4. 1
旭川	椛村 天臣	四月朔日徹	H30. 4. 9
秋田	伊藤 糸男	高橋 良一	H30. 5. 13
東京	直海 康寛	三田 克巳	H30. 5. 20
島根	持田 佳郎	野々村勝人	H30. 6. 1
佐賀	三根 登	田代 繁	H30. 6. 2
宮城	原田 富雄	高橋 裕	H30. 6. 16
和歌山	川島 良章	木下 晴夫	H30. 6. 20
長崎	竹重 孝一	江見 雅博	H30. 6. 24
沖縄	藤田 博久	平田 喜彦	H30. 8. 1

3 主要事業の実施状況

(1) 公益目的事業

ア 公益目的事業1（防衛・防災施策及び自衛隊諸業務に対する協力・支援並びに地域社会への寄与）

(ア) 自衛隊の諸活動に対する協力・支援

a 家族支援協力についての協定締結

平成30年度は、新たに13個県隊友会・支部が、28個個駐屯地等との間で家族支援協力に関する協定を締結し、年度末現在で50個県隊友会・支部が85個駐屯地等と家族支援協力に関する協定を締結している。

	隊友会	自衛隊	協定の種類	時期
1	福井	鯖江駐屯地	隊員家族の支援に対する協力に関する協定	7月
2	愛媛	松山駐屯地	隊員家族の支援に対する協力に関する協定	7月
3	鹿児島	国分・川内駐屯地、鹿児島地本	大震災時等における派遣隊員の留守家族支援に関する協定	8月

4	福 島	福島・郡山駐屯地、福島地本	大震災時等における派遣隊員の留守家族支援に関する協定	8月
5	長崎 大村支部	海自第22航空群	緊急時における隊員の留守家族支援に関する協定	10月
6	岩 手	岩手駐屯地	自衛隊員家族の支援に対する協力に関する協定	10月
7	茨 城	勝田・土浦・霞ヶ浦・古河駐屯地、茨城地本	茨城県内の隊員家族の支援に対する協力に関する協定	12月
8	香 川	善通寺駐屯地	香川県内の隊員家族の支援に対する協力に関する協定	12月
9	神奈川 県央支部	海自厚木基地	家族支援に関する覚書	1月
10	熊 本	健軍・北熊本・熊本駐屯地、熊本地本	大災害時等における派遣隊員の留守家族支援に関する協定	2月
11	栃 木	宇都宮・北宇都宮駐屯地、栃木地本	栃木県における隊員家族の支援に対する協力に関する協定	3月
12	大 阪	信太山・八尾駐屯地、大阪地本	隊員家族の支援に対する協力に関する協定	3月
13	山 口	山口駐屯地	山口駐屯地が推進する隊員家族の支援に対する協力に関する協定	3月

b 家族支援訓練

35 個県隊友会が家族支援訓練に協力し、延べ 142 回の訓練に、延べ 490 人が参加した。

c 募集援護に対する協力支援

(a) 募集

年度	募集相談員	情報提供	入隊者数
H29	533 名	299 件	76 名
H30	777 名	317 件	79 名
増減	244 名	18 件	3 名

(b) 就職援護

年度	情報提供	決定者数
H29	181 件	66 名
H30	208 件	95 名
増減	27 件	29 名

募集・援護に対する協力は、募集相談員数、募集情報数及び入隊者

数並びに援護情報数及び決定者数ともに増加した。

d P K O等派遣部隊の激励

区 分	時 期	激励隊友会	激励品贈呈者
1 第 32 次派遣海賊 対処行動航空部隊	H30. 7. 25	沖縄県隊友会 (那覇基地)	県会長
2 第 31 次派遣海賊 対処行動水上部隊	H30. 8. 5	神奈川県隊友会 (横須賀)	県会長
3 第 10 次派遣海賊 対処行動支援隊	H30. 7. 21	栃木県隊友会 (宇都宮駐屯地)	県会長
4 第 33 次派遣海賊 対処行動航空部隊	H30. 10. 5	青森県隊友会 (八戸基地)	県会長
5 第 32 次派遣海賊 対処行動水上部隊	H30. 12. 2	広島県隊友会 (呉基地)	呉支部長
6 第 11 次派遣海賊 対処行動支援隊	H30. 12. 25	長崎県隊友会 (大村駐屯地)	県会長
7 第 34 次派遣海賊 対処行動航空部隊	H31. 1. 11	沖縄県隊友会 (那覇基地)	県会長
8 第 33 次派遣海賊 対処行動水上部隊	H31. 3. 16	京都府隊友会 (舞鶴基地)	府会長
9 国連南スーダン ミッション司令部	H30. 12. 19	本 部	事務局長

e 自衛隊体育振興への協力

隊友会本部は、全国自衛隊競技会（18 個競技会）及び全日本銃剣道連盟を後援している。平成 30 年度は、レスリング、剣道、ラグビー、テニス、空手道、弓道、拳法及び銃剣道の 8 個競技を後援、助成した。

f 遠洋練習航海部隊等自衛隊の主要訓練・演習参加部隊の激励等

平成 30 年度遠洋練習航海部隊の出国（帰国）行事に役員が参加、激励するとともに、各種レベルの訓練に際して、県隊友会あるいは支部が部隊の激励を行った。

g 予備自衛官に対する支援

各県隊友会は、地方協力本部と調整し地元企業に対して予備自衛官制度の普及等に協力している。また、県隊友会等の所在部隊で実施される予備自衛官等集合訓練時に部隊を訪問して激励や講話を実施するとともに、永年勤務者に対し予備自衛官勤続記念徽章を贈呈した。

区 分	1 号	2 号	3 号	4 号	計
数 量	322 個	282 個	282 個	1910 個	2796 個

(イ) 国及び地方自治体の国民保護・防災施策等への協力

a 国民保護・大規模災害についての協定締結

11 個県隊友会、支部が 11 個地方自治体との間で防災協力に関する協定を締結した。

	隊友会	地方自治体	協定の種類	締結時期
1	神奈川 県央支部	神奈川県 秦野市	大規模震災時等における隊友会の支援協力に関する協定	5月
2	宮崎 都城市支部	宮崎県 都城市	災害時における隊友会の協力に関する応援協定	7月
3	神奈川 県北支部	相模原市	大規模災害時等における隊友会の支援協力	8月
4	新潟 新発田支部	新潟県 新発田市	災害時等における新発田市と新潟県隊友会新発田支部の応援に関する協定	10月
5	三重	三重県 桑名市	災害時における隊友会の協力に関する協定	11月
6	岐阜	岐阜県 岐阜市	災害時等における隊友会の協力に関する協定	11月
7	神奈川 武山三浦支部	神奈川県 三浦市	大規模災害時等における隊友会の支援協力に関する協定	11月
8	福島	福島県	災害時における隊友会の協力に関する協定	1月
9	神奈川 西湘支部	神奈川県 南足柄市	大規模震災時等における隊友会の支援協力に関する協定	2月
10	長野 松本支部	長野県 松本市	災害時における隊友会の協力に関する協定	3月
11	岐阜	岐阜県 山県市	災害時等における隊友会の協力に関する協定	3月

b 被災地でのボランティア活動

西日本豪雨災害、北海道胆振東部地震、島根県西部地震及び台風被害等に対し、18 県隊友会が 162 回、延べ 276 名が被災地でのボランティア活動に参加した。

c 国・自治体計画訓練・行事への参加

47 個県隊友会が自治体の防災訓練等へ協力し、延べ 736 回、延べ 5,181 人が訓練等に参加した。

d 防災ボランティア人材バンクへの登録

防災士 8 名を防災ボランティア人材バンクへ新たに登録した。

(ウ) 地域社会における各種協力

各県隊友会（支部）は、スポーツを通じた青少年の健全育成、護国神社や戦没者慰霊碑等の清掃及び防犯パトロール等の各種ボランティア活動を積極的に実施して、地域社会の健全な発展に寄与した。

(エ) 防衛省が行う諸施策への協力(合衆国軍隊事故被害者救済融資事業)

平成 30 年度には新規融資案件はなかったが、引継ぎ債権の賠償金が米国政府から支払われ、融資額を除く残金を被害者に振り込み、融資額は防衛省に返納した。

イ 公益目的事業 2（安全保障特に防衛に関する調査研究及び政策提言並びに隊友紙・防衛書籍の発刊）

(ア) 防衛セミナー（講演会）の開催

a 本部計画防衛セミナー

(a) 中 央

- 1 期日 平成 30 年 10 月 4 日
- 2 場所 損保ジャパン日本興亜(株)大講堂（新宿区）
- 3 グランドテーマ「混迷を深める世界情勢と我が国の選択」
- 4 講師 三浦 瑠璃 国際政治学（国際関係論）研究者
東京大学政策ビジョン研究センター
講師

富坂 聡 ジャーナリスト 拓殖大学教授

- 5 聴講者 251 名

(b) 東北ブロック（青森県隊友会）

- 1 期日 平成 30 年 11 月 25 日
- 2 場所 ホテル青森（青森市）
- 3 講師 西原 正 平和・安全保障研究所理事長
村井 友秀 東京国際大学国際戦略研究所 教授
- 4 聴講者 151 名

(c) 四国ブロック（徳島県隊友会）

- 1 期日 平成 31 年 1 月 13 日
- 2 場所 ホテル ザ・グランドパレス（徳島市）
- 3 講師 井筒 俊司 西部航空方面隊司令官
- 4 聴講者 156 名

(d) 九州ブロック（大分県隊友会）

- 1 期日 平成 30 年 11 月 17 日
- 2 場所 別府亀の井ホテル（別府市）
- 3 講師 古庄 幸一 元海上幕僚長
- 4 聴講者 215 名

b 県隊友会計画防衛セミナー（講演会）（本部助成分）

	県隊友会	実施期日	場 所	参加者
1	島 根	H30. 5. 19	JA ラピタ本店	240 名
2	兵 庫	H30. 6. 1	湊川神社 楠公会館	240 名
3	広 島	H30. 6. 24	広島ガーデンパレス	133 名
4	香 川	H30. 6. 30	旧善通寺偕行社	105 名
5	旭 川	H30. 7. 7	旭川トーヨーホテル	126 名
6	鹿児島	H30. 10. 20	勤労者交流多目的ホール	200 名
7	秋 田	H31. 1. 20	協働大町ビル	96 名
8	東 京	H31. 1. 21	グランドヒル市ヶ谷	184 名
9	山 形	H31. 2. 3	東根市タントクルセンワー	300 名
10	埼 玉	H31. 2. 11	寶登山神社	135 名
11	愛 媛	H31. 2. 17	国際ホテル松山	84 名

c 県隊友会計画防衛セミナー（講演会）（本部助成なし）

各県隊友会は、防衛セミナー（講演会）を延べ 201 回実施した。

(イ) 平成 30 年度政策提言書の提出等

4 団体で作成した 3 回目の政策提言書は、11 月 15 日に先崎隊友会理事長、火箱偕行社理事、赤星水交会理事長、若林つばさ会専務理事から岩屋防衛大臣に対して説明、提出された。これに先立ち、10 月 29 日に岡人事教育局長へ、11 月 1 日高橋事務次官へ説明した。

11 月 21 日には河野統幕長、小野塚陸幕副長、村川海幕長、丸茂空幕長へ説明した。

また、11 月 8 日に自民党税制調査会（安全保障関係）において説明するとともに、11 月 29 日に自民党の武田副幹事長、岸田政調会長への説明を、12 月 5 日に公明党の山口代表、齋藤幹事長、石田政調会長への説明を、3 月 20 日に参議院自民党政策審議会において説明した。

なお、平成 31 年度以降に係る防衛大綱には 4 団体で提言した内容が多く取り込まれている。

(ウ) 隊友紙及び安全保障特に防衛関連書籍発簡

a 隊友紙の発行・配布

平成 30 年度は、毎月 15 日（基準）に月平均 112,800 部（前年比月平均 1,500 部減）を発行し、各県隊友会等に送付した。

b ディフェンスの発刊・配布

平成 30 年 10 月 31 日に 6,700 部（前年度比 500 部減）を発刊し、全国の主要図書館、主要政党、国会議員、各界有識者、各県隊友会及び主要部隊長に送付した。

c 防衛開眼の発刊・配布

平成 31 年 2 月 28 日に 5,000 部（前年度と同数）を発刊し、全国

の主要図書館、主要政党、国会議員、各界有識者、各県隊友会及び主要部隊長に送付した。

ウ 公益目的事業 3 (殉職自衛隊員及び戦没者等の慰霊顕彰・援助)

(ア) 自衛隊遺族会事務局としての事務運営

	期 日	場 所
理 事 会	H30. 5. 16	グランドヒル市ヶ谷
役員等懇談会	H30. 10. 12	

(イ) 殉職自衛隊員の追悼式及び慰霊祭等の協力支援

a 賛助会員に対する香典等の贈呈

	内 容	贈 呈 数
公務死亡	香典・供花	4 名
普通死亡	香 典	40 名

b 自衛隊追悼式への参加

本部は殉職自衛隊員中央追悼式に参加するとともに、52 個県隊友会等は駐屯地・基地で実施された殉職隊員追悼式に延べ 123 回、延べ 757 人が参加した。

c 県護国神社における殉職隊員慰霊祭

県護国神社に合祀された殉職隊員の慰霊祭を 15 個県隊友会が延べ 28 回主催・共催し、延べ 527 名が参加した。

(ウ) 戦没者等の慰霊顕彰行事等の支援・参加

隊友会本部は千鳥ヶ淵戦没者墓苑慰霊祭、靖国神社春秋季例大祭、全国戦没者慰霊大祭及び戦没者追悼中央国民集会等に参加するとともに、48 個県隊友会は地域で開催される戦没者慰霊祭等に延べ 313 回、延べ 1,901 人が参加し、戦没者等の慰霊顕彰を行った。

(エ) 慰霊碑等の清掃

49 個県隊友会は、駐屯地・基地内外の慰霊碑等の清掃を延べ 431 回、延べ 4,522 人で実施した。

(オ) 戦没者遺骨収集事業への参加

硫黄島の遺骨収集事業に会員 6 名を、東部ニューギニア、ビスマルク・ソロモン諸島の遺骨収集事業に会員を延べ 11 名派遣した。

派遣先	派遣次	派遣期間	氏 名	県隊友会
硫黄島	収集第 1 回	6. 27(水)～ 7. 11(水)	岡村 茂	群 馬
			佐藤 義孝	宮 崎
	収集第 3 回	11. 28(水)～ 12. 12(水)	須藤 賢一	千 葉
			浦頭 薫	東 京
	収集第 4 回	1. 28(水)～ 2. 13(水)	櫛部 裕行	青 森
			曾田 憲雄	島 根

派遣先	派遣次	派遣期間	氏名	県隊友会
東部ニューギニア	調査第1次	6.9(土)～ 6.16(土)	金井 泉壽	千葉
	調査第2次	7.14(土)～ 7.25(水)	森 幸治	神奈川
	調査第3次	8.25(土)～ 9.12(水)	細谷 正夫	東京
	調査第4次	11.24(土)～ 12.6(木)	塩沢 昌博	東京
	調査第5次	12.8(土)～ 12.20(木)	海野 幸人	千葉
	調査第6次	1.12(土)～ 1.26(土)	山口 享	福島
ビスマーク・ソロモン諸島	調査第1次	6.16(土)～ 6.27(水)	小野 道明	茨城
	調査第3次	9.15(土)～ 9.30(日)	小野 道明	茨城
	調査第5次	11.24(土)～ 12.9(日)	小甲 顕史	神奈川
	調査第6次	1.26(土)～ 2.10(日)	山根 淳	山口
	収集第2次	2.27(水)～ 3.14(木)	石田亜紀子	東京

(2) 収益事業等

ア 収益事業（情報提供事業）

平成29年度から開始した再就職支援事業は、平成30年11月1日に有料職業紹介事業許可証を取得し、これまでの情報提供事業に加え、有料職業紹介事業を開始すべく、平成31年3月28日に内閣府に対し事業変更認定申請を行った。事業の変更認定を受け次第、再就職支援事業の充実・拡大を図ることになる。

自動販売機設置先紹介事業、自動車購入予定者紹介事業は、家族、知人、隣人の情報を提供して成約の場合情報提供料が支払われる収益事業であり、その情報料は全額県の活動費となる。残念ながら、各県隊友会の利用状況は極めて低調で、会員に対し本事業を利用し県隊友会の活動に役立てるよう利用促進を図る必要がある。

イ その他の事業（福利・厚生事業等）

(ア) 各種保険加入状況

団体生命保険は平成29年12月1日から3社共同引受に移行したが、加入者数の状況に大きな変化は見られない。引き続き加入者数の増加を図る必要がある。

(イ) 予備自衛官等福祉支援制度

平成元年に陸幕の要請に基づき発足した本事業は、引き続き加入者

数の減少が続いており、今後とも地方協力本部等と連携しての予備自衛官等福祉支援制度の広報に努め、加入者の増加と脱退者の減少に努める。

(3) 会議等

ア 定時総会

グランドヒル市ヶ谷が改修工事中であったため、アルカディア市ヶ谷で、平成30年6月19日に開催し、平成29年度事業報告(案)、平成29年度収支決算(案)、公益社団法人定款の一部変更(案)及び役員改選(案)の各議題を審議し、原案どおり議決された。また、総会の後段においては平成30年度事業計画及び平成30年度収支予算、平成30年度執行役及び平成30年度常務執行役の所掌分担について報告した。

イ 県隊友会長等会同

定時総会に先立って開催し、平成30年度政策提案書作成の考え方及び「提言項目と要旨」、平成29年度会勢拡大施策の成果及び平成30年度の施策、隊友会防災ボランティア活動の見直し、家族支援の現況、再就職支援事業、平成29年度会員名簿の整備状況及び平成30年度本部助成について報告した。

ウ 理事会

(ア) 第1回定例理事会

平成30年5月11日に開催し、執行役の交代承認(案)及び県隊友会長の交代承認(案)、並びに定時総会上程議案である平成29年度事業報告(案)、平成29年度収支決算(案)、定款の一部変更(案)及び役員改選(案)を審議し、いずれも異議なく承認された。

(イ) 臨時理事会

総会前半終了後、定時総会において選任された役員による臨時理事会を開催し、理事長(代表理事)及び常務理事(業務執行理事)を選定するとともに、常務理事(業務執行理事)の所掌(案)、本部担当執行役の選任(案)及び県隊友会長の交代承認(案)について審議し、いずれも異議なく承認された。

(ウ) 第2回定例理事会

平成31年3月25日に開催し、平成31年度事業計画(案)、平成31年度収支予算(案)、平成31年度定時総会招集(案)、隊友会規則の改正(案)、特定費用準備資金目的外使用(取崩)等(案)、執行役の交代承認(案)及び県隊友会長の交代承認(案)について審議し、いずれも異議なく承認された。

エ 全国執行役会

平成30年6月18日開催し、本部が検討中である「元自衛隊員の有効活用施策の具体化について」及び「家族支援活動に係る中央の施策等について」紹介するとともに、討議議題である「地域における家族支援活動の現況について」について、ブロックの代表地域担当執行役からの発表をも

とに討議し、ブロック研修会の共通議題を決定した。

オ ブロック研修会

各ブロックは、管内の陸海空自衛隊部隊指揮官や地方協力本部長を招致して本年度の共通議題「地域における家族支援活動の現況」について討議するとともに、研修等を実施した。本部からは、各ブロックに常務執行役を1名派遣した。各ブロック研修会の実施状況は下表のとおりである。

	期 日	担 任	場 所
北 海 道	10. 13～14	北海道隊友会連合会	札幌市
東 北	9. 6～ 7	福島県隊友会	福島町
関東甲信越静	10. 10～11	新潟県隊友会	新潟市
東海北陸	9. 22～23	愛知県隊友会	名古屋市
近 畿	2. 24 ※	和歌山県隊友会	和歌山市
中 国	9. 8～ 9	鳥取県隊友会	鳥取市
四 国	9. 12～13	徳島県隊友会	徳島市
九 州	11. 17～18	大分県隊友会	別府市

※ 台風 24 号のため H31. 2. 24 に変更し実施した。

カ 全国事務局長会同

3 年毎に実施する全国事務局長会同の第 2 回会同を、平成 30 年 11 月 21 日～22 日にグランドヒル市ヶ谷において実施した。会同では、防災ボランティア活動の見直し及び隊友紙の値上げについて討議するとともに、本部助成の要領について説明した。

(4) 内閣府の立入検査

隊友会の組織運営及び事業活動の状況について、平成 30 年 11 月 28 日に、公益法人としての 2 回目となる内閣府の立入検査を受検し、「特に大きな問題はない」との評価を受けた。

(5) その他

ア 会員名簿の整備

本年度は、「勤務先」「携帯電話」及び「メールアドレス」を重点整備項目として整備するとともに、毎年更新する項目（支部、氏名、住所及び電話番号）を更新した。計画実施した名簿整備は本年度で終了し、令和元年度以降は各県隊友会の計画に基づき必要な修正を行い、会員管理及び各種隊友会活動等に活用して行く。

イ 幹事団体として二木会（月 1 回開催）を開催し、防衛省及び防衛省協力団体等との情報交換を実施した。

ウ 洗心懇談会（月 1 回開催）に参加し、友好団体等と情報交換を行うとともに、それぞれの団体の行事に参加した。